

男女のニーズの違いに配慮する 災害時支援が必要

復興庁の報告によると、東日本大震

災では1都9県注1)で632人が震災関連死(注2)と認定されました(2012年3月31日現在)。下図のとおり、震災関連死で最も多い原因が「避難所等における生活の肉体・精神的疲労」で約3割を占めています。また、死亡時期別では発災から1カ月以内が5割でした。このように発災後まもない時期に避難所で体調が悪化し犠牲者が出たという現実をふまえ、災害時には一人ひとりに配慮する支援が必要です。では具体的に避難所で人々が直面した困難について記します。

【生活環境の困難】

仕切りが設置されておらず着替えや授乳する場所がない、下着を干す場所がないという避難所もありました。

(注1) 1都9県とは岩手、宮城、山形、福島、茨城、埼玉、千葉、東京、神奈川、長野のこと

(注2) 東日本大震災による負傷の悪化等による亡くなられた方で、災害弔慰金の支給等に関する法律に基づき、当該災害弔慰金の支給対象となった方(復興庁定義)

また生理用品など女性だけが使用するもの、粉ミルクや哺乳瓶などの乳幼児用品や介護用オムツなどの不足が続きました。その理由のひとつが物資

担当に男性が多く、女性のニーズがわからなかったという実情があります。一方、中高年の男性は心身の健康上の問題があっても誰にも相談しない人が多く、ストレスをためがちで孤立しがちであるという問題もありました。

【安全面の困難】

DV(夫婦や恋人間など親密な間柄での暴力)、性暴力、支援者・被災者どちらも加害者・被害者になりうるセクシャルハラスメントの問題などがありました。特に災害時の暴力被害者は日常にもまして声をあげにくい状況です。子どもが被害に遭う場合もありました。

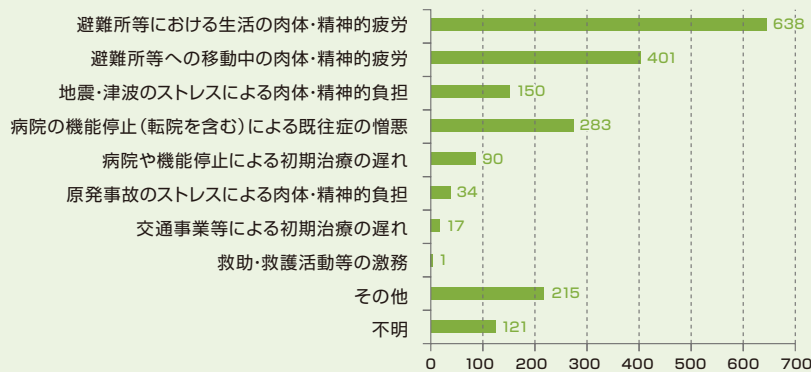
【家庭・社会生活面の困難】

性別や立場による被災の違いの中で男女ともに、より過酷な状況に追い込まれるという問題があります。働いている方は職場によって復旧作業

のために長時間労働をする人も出ていました。炊き出しやトイレ掃除が女性の仕事になったり、一部の責任ある男性に負担が集中したり、男女ともお互いに疲れ切ってしまうという問題もありました。

(参考資料)女性×男性の視点で総合防災力アップ「浅野幸子著財団法人日本防火協会発行」

東日本大震災時の関連死原因区分 (件数)



※2012年3月31日現在、復興庁『東日本大震災における震災関連死に関する原因等(基礎的数値)について』の資料を基に作成

前述のように、性別や年齢・状況に応じて課題は異なります。まずは男女で必要な支援・配慮は違うということを認識することが重要です。また生活者の感覚が強い人たちがリーダーの一員として力を発揮できることが不可欠です。そして、地域や家族(子ども、高齢者)の状況を良く知っている女性の要望を聞くことが、困難を抱える環境を改善することにつながるのではないのでしょうか。もしもの災害時に備えるためには、男女ともに積極的に課題に取り組み、話し合うことができる環境を、常日頃から作っておくことが大切です。

大田区地域防災計画における 男女共同参画の視点

大田区では、計画の方針として「あらゆる主体者の参画を拡大し、男女共同参画その他の多様な視点を取り入れた防災対策を確立しなければならぬ」としています。また、指定避難所の運営については、「拠点本部への積極的な女性の参画を図り、女性からみた視点や、避難所での女性への配慮など、両性を考えた計画づくりを行う」と位置づけています。